

Title	生産的労働とサービス
Sub Title	Productive labour and service
Author	遊部, 久蔵
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1957
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.50, No.12 (1957. 12) ,p.1099(1)- 1119(21)
JaLC DOI	10.14991/001.19571201-0001
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19571201-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

書評及び紹介

昭和三十二年「通商白書」……………白石 孝(三)

パウル・ホニヒスハイム
『アメリカ精神生活におけるマックス・ウェーバー』……………石 巖(五)

庄司吉之助著『米騒動の研究』……………飯 田 鼎(一〇〇)

生産的労働とサーヴィス

遊 部 久 蔵

- はしがき
- 一 生産的労働の本源的規定——生産的労働とサーヴィス
 - 二 生産的労働の歴史的・資本主義的規定——国民所得と価値規定

小論は旧稿『生産的労働』について(本誌、昭和二七年五月号。拙著『古典派経済学とマルクス』昭和三〇年に収録。)の続論である。旧稿においては私はアダム・スミスの生産的労働の概念を検討するという形式のもとにマルクスの同じ問題についての見解を確認しようとした。すなわち本文においても論及するが、スミスには周知の如く生産的労働について二つの概念が存するとされている。資本を生産するものとしての生産的労働という第一の規定と商品を生産するものとしての生産的労働という第二の規定とがこれである。マルクスはスミスの第二の規定を第一の規定に還元してみた上でその妥当性をみとめたが、私の考えでは第二の規定は一面においては第一の規定に還元しつくされないものを含んでいるのではなからう

生産的労働とサーヴィス

かということである。私はそこにマルクスの「生産的労働の本源的規定」(die ursprüngliche Bestimmung der produktiven Arbeit)と同じ意味のものを見出そうとした。これが旧稿の要旨であるが、論じのこされた点が多い。まずマルクスがなぜスミスの第二の規定における本源的規定としての側面を無視したかということである。つぎにマルクスにおける生産的労働の本源的規定と歴史的規定とは一見矛盾しているようであるが、これをいかに理解すべきかということである。その後私はこれらの問題について考えつづけてきたが、その思索の過程で生産的労働とサーヴィスとの区別や、また国民所得と価値規定の問題に達着した。これらのあたらしい問題は、実は、マルクスのスミス解釈への現代的反省を要請し、また生産的労働の本源的規定と歴史的規定との統一についての積極的説明を要請しているのである。そこで小論においては主として生産的労働とサーヴィスとの区別や、国民所得と価値規定の問題について論じること、旧稿において論じのこされた問題の私なりの解決を

意図することとする。なお異説の検討や学説史的考証はつぎの機会におこなうこととする。

生産的労働とは何か、の問題をめぐってアダム・スミスの『国富論』の出現以来、さまざまの論議が時にはスコラの調子をおびてくりかえされて今日にいたっている。その系譜は二つの時期にわけられるであろう。一つはいうまでもなくスミスの定義に対するシュトルヒを代表者とする「主流」として「二流」の経済学者の間での論議であり、もう一つは現代の国民所得論の基礎づけをめぐっての経済学者の間での論議である。しかし生産的労働の問題には私の考えでは二つの規定が可能であると思う。これは生産的労働とかぎりず、多くの経済的範疇にみとめられる事実である。一つはあらゆる時代にわたって共通する一般的な規定であり、もう一つはある特定の時代、さしあたり資本主義時代にのみ妥当する規定である。前者を本源的規定、後者を歴史的規定とよぶこととしよう。重要なのはこれらの二つの規定をバラバラにとりあげるのではなくてその統一において把握することである。

まず生産的労働の本源的規定についてみるとしよう。それは一言にしていえば、労働過程の一要因としての意義といえよう。労働過程——それは人間と自然との間の質料変換の一般的条件であり、人間生活の永遠的自然条件である。——は、その契機として客観的生

産諸条件(対象的生産手段)と主観的生産条件(合目的に発動される労働力)とを有する。生産的労働はこのうちの後者、労働力の機能、労働そのものとして把握されねばならない。『資本論』第一、第三、第五章、第一節(労働過程)のはじめの部分で規定された生産的労働はこのような本源的意味でのそれである。このような生産的労働の定義はいかなる時代にも妥当する超歴史的規定である。

しかしきわめて抽象的なこの規定の範囲内においてもいくつかの問題がのこされている。とくに重要なのは、ここでいう労働過程とは人間の活動のうちどの範囲までがふくまれるかということであり、同じこととなるが、この場合生産的労働にいゆる「生産的」とはなにかということである。マルクスの用語にも労働や生産には肉体的労働や物質的生産のほか、「科学的労働」(wissenschaftliche Arbeit)、「芸術的労働」(künstlerische Arbeit)、「精神的労働」(geistige Arbeit)や「精神的生産」(geistige Produktion)、「芸術的生産」(künstlerische Produktion)がみられるが、結論からさきにいえば、生産的労働は物質的生産にかかわるものであって非物質的生産にはかかわらない。ここで物質的生産というのは労働の結果が労働生産物をもたらすような生産である。換言すれば、使用価値または財の生産である。(それは労働力が生産手段「労働対象と労働手段」と結合することによってなすとげられる。)いわば生産と消費との間に物が介在するのである。これに対して非物質的生産においては労働の結果が労働生産物をもたらさない。換言すれば労働

つぎに生産的活動の系列を表示すると、左のごとくである。これによって生産的労働の占める位置をうかがいうるであろう。

一 物質的生産

- (1) 本来的な意味での物質的生産(農業、鉱業、漁業、工業、建築など)
- (2) 本来的な意味でない物質的生産

(一) 物質的生産の内部で精神的労働のおこなわれる部面(監督、指揮)

(二) 物質的生産のその本来的部面の外部への延長(保管、包装、運輸)

二 非物質的生産

二にも(一)作家、画家のように生産の結果が生産者および消費者とは独立の物となる場合と、(二)演奏的芸術家、俳優、教師、医者、牧師等々のように生産が生産する行為から分離されえない場合とがある。

この分類はきわめて一般的なものである。とくに階級社会や商品生産のおこなわれている社会においては分類の内容が後述のように一層複雑となるであろう。しかし生産的労働が——その本源的意味においては——一のみにかかわっており、非生産的労働は二にかかわっている点はいかなる社会についても共通である。非生産的労働はサーヴィスについての私見は右にのべた通りであるが、さらにこれを生産的労働との関係で明確に特徴づけるために表示すれば、つぎのようになるであろう。

それ自体が使用価値である。いわば生産と消費との間に物が介在せず、生産即消費である。非物質的生産における労働力の機能が非生産的労働である。私見によれば、「サーヴィス」(service, Dienstleistung)とはこのような非生産的労働にはかならない。すると、人間労働力の機能の発揮、労働そのものには生産的労働と非生産的労働はサーヴィスとがあることとなるが、この両者の比較はのちに詳細におこなう。生産的労働が物質的生産にのみかかわることは、その定義がなされている上記の労働過程論の内容によってあきらかである。そこで論ぜられている労働過程は狭義の物質的生産過程である。もちろん生産力の発達につれて社会的分業がおこなわれ、まず農業労働から工業労働が分離し、さらに工業労働から商業労働が分離するし、また精神労働と肉体労働との分離がみられるであろう。したがって労働過程そのものの意義も上記の労働過程論でべられているような狭い意義から次第にその包摂する内容が拡大されうであろう。さらに非物質的生産といわれるものなかには純然たる非物質的生産もあるが、物質的生産につながっている非物質的生産もみられる。(それぞれの内容については後述)けれども生産的労働は物質的生産過程にかかわると解すべきで、純然たる非物質的生産はもとより、物質的生産につながっている非物質的生産にも——それが本来の物質的生産の延長でないかぎり——みとめられたいと考えられる。それはまさに、「経済的な物質的に生産的な労働」(ökonomische, materiell produktive Arbeit)なのである。

生産的労働

- 一 労働過程（人間と自然との間の質料変換の一般条件、人間の生活の永遠的自然条件）で機能する。
- 二 労働の生産物の媒介によって迂回的、間接的に人間の欲望を充足せしめ、人間の生命の再生産に寄与する。
- 三 労働の生産物が「有用的効果」(Nutzeheft)をもつ。それというのも、労働が特定の対象に「固定し実現される」(スミス)からである。

四 労働力の使用価値。

- 五 物質的生産過程に属するから、一般に生産手段（労働対象および労働手段）を必要とする。

六 社会の下部構造に属する。

および媒介という機能をおこなう。「およそ、大きな規模で行われる直接に社会的または共同的な労働は、多かれ少なかれ或る指揮を必要とするのであって、この指揮により、個別的諸活動の調和が媒介され、全生産体——その自立的諸器官の運動と区別される——運動から生ずる一般的諸機能が遂行されるのである。ヴァイオリンの独奏者は自分自身を指揮するが、オーケストラは指揮者を必要とする」^(注15)。このような一般的意味で仕事場内部の分業として肉体的労働から精神的労働が分離する。この種の精神的労働はあきらかに生産的労働である。「労働過程そのものの協業的性格とともに、必然的に、生産的労働の、およびその担い手たる生産的労働者の、概念が拡大する。生産的に労働するためには、みずから手を下すことはもはや必要でない。全体労働者の器官となって、そのなんらかの細目機能を行えば充分である」^(注16)。したがって生産的労働と不生産的労働との区別はもともと肉体的労働と精神的労働との区別と関係をもたぬことをしるであらう。^(注17)問題は物質的生産にかかわるかいなかにあるのである。後論を予示すれば資本主義社会においては、監督・指揮労働は資本家によって担当される^(注18)。さらに協業の規模の拡大につれてそれは産業将校（支配人、マネージャー）と産業下士官（職長、Foremen, overlookers, contremaîtres）とによって担当される^(注19)。彼等は物質的生産過程に直接に包摂されている精神的労働をおこなうという点において肉体的労働をおこなうものとともに生産的労働者であるといわねばならない。

生産的労働とサーヴィス

不生産的労働IIサーヴィス

- 一 労働過程で機能しない。
- 二 直接的に人間の欲望を充足せしめる。必ずしも人間の生命の再生産に寄与しない。
- 三 労働そのものが「有用的効果」である。それというのも労働が特定の対象に「固定し実現されない」(スミス)からである。労働は「一般にそれを仕遂げた瞬間に消失する」(スミス)
- 四 サーヴィス自体が使用価値。
- 五 生産手段（とくに労働手段）を必要としない場合がありうる。（また労働対象が人間であることもある。——歌い手、俳優、教師、牧師など^(注20)）
- 六 社会の上部構造に属する。

なお右に表示した不生産的労働IIサーヴィスは一般的なものであって、非物質的生産の(一)作家、画家等の労働はやや趣きを異にしている。そこで生産的労働と不生産的労働IIサーヴィスとの本質的区別は、単に物質的生産にかかわるかいなかというのではなくて根本的には労働過程にかかわるかいなかということである。

なおここで一の(2)の本来の意味でない物質的生産とはなにかをあきらかにしておきたい。まず(一)物質的生産そのものの内部でおこなわれる精神的労働の部面があげられる。これはすくなくとも本来の意味での物質的生産ではない。ここでは精神的労働がおこなわれる結果、一見非物質的生産であるかのようにみえるが、実は直接的に物質的生産に包摂されているのである。つぎに(二)本来ならば物質的生産そのものの延長であるにもかかわらず、一見してそれがこのようなものとしてあらわれたいものがある。(一)からみていくとしよう。生産力の発達は協働によっておこなわれるが、作業場内部での協働の具体的形態は協業(単純な協業)と分業(分業にもとづく協業)とである。分業は物質的生産に従事するものの内部に(一)、本来の物質的生産に従事するものと(二)、(一)を補助するものとの分化をもたらす。たとえば資本主義時代における大工場には「本来的工場労働者」(eigentlicher Fabrikarbeiter)と補助的労働者(技師、指物工、機械工、錠前工などの一団)とが発生する^(注21)。さらに仕事場内部における協業の規模の拡大につれて、精神的労働と肉体的労働との分裂が生じる。この場合、精神的労働は労働の指導、監督

しかしそのほかに非物質的生産とみえるにもかかわらず、その物質的生産の延長であるものがある。それが(2)の(三)の物質的生産であって、これもある程度の生産力および社会的分業の発達を前提とする。すなわち生産物はただちに手から口へと消費されるものではない。生産物は実際に消費されるまでの間、生産者のもとで消費されやすいように包装され保管されなければならない。このような労働はすでに生産された物をおつかうにもかかわらず、生産的労働の延長にぞくしている。なぜならこのような労働がおこなわれなければ、生産物は消費されず、その使用価値は実現されえないからである。消費されるまでは使用価値は単に可能的使用価値であるにすぎないからである。「消費によってはじめて生産物は現実的な生産物となる……たとえば、衣服は着るといふ行為によってはじめて現実に衣服となる。人の住まない家は、じつはなんら現実的な家ではない。だから生産物は、消費によってはじめて、たんなる自然対象とは異なって、生産物であることをみずから証明して、ものになるのである。消費は、生産物を分解することによってはじめて、生産物に最後の一撃をくわえる。なぜなら、生産物は物と化した活動としてばかりでなく、もっぱら活動する主体としての対象として、生産なのだからである」^(注22)。「消費は、生産物を生産物として完成することによって、生産物を分解し、その独立の物的形態を消滅することによって、生産の行為をはじめとせしめる」^(注23)。したがってこのような意味での、すなわち生産の一契機としての消費を媒介する包

装、保管労働は生産的労働である。さらにこれと同じ意味で運輸労働も生産的労働である。なるほど、それは生産の結果を対象とするものではあるけれども、それは生産物を生産地から消費地へ輸送せしめることによって始めてその生産物の消費を可能ならしめるから、いわば物質的生産過程の延長と考えられるのである。一の生産場所から他の生産場所への生産物の運輸につづいて、さらに、生産部面から消費部面への既成生産物の運輸が行われる。生産物がこの運動を完了したとき、それは初めて消費のための既成品である。^(注22)要するに生産物の包装、保管および運輸労働は本来の意味での物質的生産の外部にまで延長され、その生産的性格がときとして——後述の如く商品生産のおこなわれる社会においては流通過程でそれがなされることによつて——隠蔽されているところの生産的労働である。

私たちは生産的労働と不生産的労働Ⅱサーヴィスとの区別をおこない、それぞれの特徴をあげた。いま私たちの得た結論から、スマイスの『国富論』における生産的労働と不生産的労働との区別の具体的内容について検討するしよう。スマイスは『国富論』第二編第五章の冒頭において、生産的労働のおこなわれる部門として、(一)粗生生産物の獲得(土地、鉱山、漁場の改良または耕作)、(二)製造業(粗生生産物の製造、加工)、(三)運輸(粗生生産物または製造品を豊富な場所から不足している場所に運輸すること)、および(四)分配(粗生生産物又は製造品の一部分をそれを必要とする人々の随時の需要に適するほどの大きさの部分に分割区分すること)の四部門をあげている。

これを彼は生産的労働の本源的规定として独自に考察しないで、生産的労働の歴史的・資本主義的规定と混淆してあつかっているが、いまもしこのような混淆された面を度外視してみるならば、一般の意味においてスマイスの提言は正しいといえよう。(一)は本来の意味での物質的生産であるから問題ない。(三)の意味を右に私が本来の意味でない物質的生産とのべたものに限定する必要がある。

つぎに不生産的労働Ⅱサーヴィスについてはどうであろうか。スマイスはこれについて同じく第二編第三章の冒頭でつぎのような提示をおこなっている。すなわち、(一)「社会の最も尊敬すべき階級に属する人々」Ⅱ君主、司法および軍務の全官吏、全陸海軍人、(二)「最も莊重にして最も重要な職業のあるもの」Ⅱ牧師、法律家、医者、各種の文人および(三)「最も微賤な職業」Ⅱ俳優、道化役者、音楽家、オペラ・シンガー、オペラ・ダンサー等があげられている。

これがマルクスのいわゆる「アダム・スマイスが第一の原則的な規定である本質的差異にくわえて、ほかのものをつけくわえざるをえなかった観点の^(注23)一つ」にもとづく分類とされているものである。すなわちスマイスは生産的労働と不生産的労働との区別点を物質的生産にぞくするか否かにもとめたのである。これはまさに本源的规定にかかわる。しかしマルクスは『剰余価値学説史』第一巻のなかではむしろスマイスの右の規定をかかるとしてみとめず、むしろ歴史的・資本主義的规定のいわば補足的なものとして、したがって後者の規定に還元してみているのである。この点は私の旧稿でくわしく

論じた点である。私はまたそこでスマイスにおける規定の内容がマルクスの解釈からハミ出す部分を有することをあきらかにした。いまこれらの点を再論する必要はないが、要するにスマイスの時代、またマルクスの時代においては、物質的生産のみが一般に資本主義的生産関係に包摂され、非物質的生産は一般に資本主義的生産関係に包摂されていなかったということ(もちろん双方とも「僅少の例外」はみとめられている)から、資本主義的労働Ⅱ物質的労働に従事する生産的労働、資本主義的不生産的労働Ⅱ非物質的労働に従事する不生産的労働というふうに、二つの規定の合一が結果し、そこで

第一の歴史的・資本主義的规定の立場から第二の規定がなお合理的なものとして容認されたのである。しかしこの解釈には二つの限界があるであろう。一つは歴史の意味においてであるが、この解釈を文字通りにとれば、その後の資本主義の発達によつて今日にみられるように「僅少の例外」が解消し、物質的労働はもとより非物質的労働まで一般に資本主義的労働関係に包摂されるにいたると、非物質的労働に従事する不生産的労働まで資本主義的労働としてみとめざるを得なくなるが、この結果、非物質的労働に従事するサーヴィス労働も価値形成的であるとする解釈がマルクスの右のスマイス解釈をそのまま援用して主張されるにいたるのである。^(注24)つぎは論理の意味においてであるが、マルクスの右の解釈においては生産的労働の本源的规定が歴史的規定に還元されているが、それでは本源的规定はもはや事実上無意味になつてしまうのであろうか。しか

し決してそうとは考えられない。すると外見的には『資本論』第一部、第三篇、第五章、第一節)の本源的规定と『剰余価値学説史』第一巻の歴史的規定との間には矛盾が存すると考えられざるをえなくなってくる。この外見的矛盾について積極的に説明することなくしては、さきのマルクスのスマイス解釈を援用して非物質的労働に従事する不生産的労働者の(価値)生産的労働者への転化という主張を十分に批判することができないと思われる。^(注25)

まずあきらかにされるべき点は、マルクスのスマイス解釈における限界とみられるものは、むしろマルクス自身によつて意識的に設定されたものであるということである。マルクスの経済学が史的唯物論に立脚し広義の経済学としての可能性を有することは周知のとおりである。生産的労働の本源的规定はこのような彼の経済学の方法がそれを必要としたのである。すなわちあらゆる時代に共通の生産的労働の一般的规定としてそれが定立された。しかしマルクスにとつて当面研究の課題とされたのはいうまでもなく狭義の経済学、資本主義経済の分析である。そこで生産的労働の規定についていえばその資本主義的特殊性が検討されねばならなくなる。ここに剰余価値(利潤)を生産する、ないし取得せしめるものとしての生産的労働という歴史的・資本主義的规定がうまれざるをえなくなる。『剰余価値学説史』はいうまでもなく『資本論』の補巻(Ⅱ『資本論』第四部)である。そこで生産的労働の規定はもっぱら歴史的・資本主義的観点からとりあげられざるをえなくなる。マルクスがスマ

スの規定のうち自己のそれと同じ本源的規定を喚び出したにして、それをそれとしてとりあげず、むしろ歴史的・資本主義的規定との関連においてのみとりあげた所以である。さらにマルクスの攻撃目標とされた経済学者たち——スミス批判者たち——の致命的欠陥は非歴史的方法であり、このような方法にもとづいて生産的労働とは何であるかが一般に定義されていたのであるから、マルクスはいきおいその批判において生産的労働の歴史的規定を強調せざるをえなくなった。

「資本主義的生産形態を絶対的な生産形態と考え、したがって生産の唯一の自然的形態と考えるブルジョアの偏狭だけが、資本の立場からみた生産的労働と生産的労働者とはなんであるかという問題と、一般に生産的労働とはなんであるかという問題を混同し、したがって、一般に生産する労働、ある生産物またはある使用価値を、総じてある結果をもたらす労働は生産的である、という同語反復的な答に満足することができるのである。」

資本もしくは資本家による労働能力——この労働の「ない手」——の生産的消費過程を意味している労働過程を遂行する労働者だけが生産的なのである。^(註20)

マルクスのこの批判はきわめて適切である。しかし資本関係に包摂されている一切の労働は本源的な意味でも生産的かという点に必ずしもそうはいえないのであって、この点にかえて二つの規定の統一関係がみとめられねばならない。私は両者の統一関係を物質的生

産に従事する労働（より厳密に言えば産業的労働）のみが価値を、したがって又、剰余価値を生産するという点に見出しうらと思う。なにゆえにサーヴィスは価値を形成しえないか？ それはスミスのべるとおり、サーヴィスはその行為の瞬間に消失し痕跡をのこさないからである。換言すれば、この種の労働は対象化されないからである。元来価値は使用価値によって担われるべきものであるが「使用価値はつねに一つの自然的基体をふくんでいる」^(註21)。生産の物的成果が生まれず、むしろ生産行為そのものが使用価値である場合には、価値の形成される余地はなくなる。価値は対象化され、物質化され凝結された抽象的・人間的労働であるということがあらためて確認されねばならない。したがって価値を形成しうる労働は物質的生産に従事する労働（但し労働過程に属しない作家や画家の労働はのぞかれる）ということになる。

しかし非物質的生産に従事する労働はサーヴィスに対して生産性をみとめる見解はスミス批判者の見解のうちに見出される。スミス批判者の批判の特徴はスミスの第一の定義ではなく第二の定義にそれがもつぱら向けられているということである。「A・スミスの反対者たちは、彼の第一の適切な説明をすててかえりみず、反対に第二の説明にたよって、それから不可避的に生じる諸矛盾と前後撞着とを力説した。この場合に彼等は、労働の素材的内容、ことに労働が一つの多かれ少なかれ耐久的な生産物に固定されなければならないという規定に関与したことによって、論争を一層容易にした」^(註22)。この点、

マルクスのスミス批判とは対立しており、したがって又、前述のようにマルクスはかえって生産的労働の歴史的規定を強調することになったのである。もともとスミス批判者が第二の定義に拘泥したのは、そのイデオロギー的基礎によるのである。すなわち資本主義社会の確立につれて一般に非物質的生産に従事する精神的労働はこの社会の上部構造に所属することとなり土台に奉仕するようになる。上部構造の一部分を担当する経済学者が彼等をもふくめて一般に精神的労働者の生産性を主張することによってその弁護につとめざるをえなくなる。スミスはいまだ資本主義の生成期の経済学者であり彼にとっては非物質的生産に従事する精神的労働は過去の社会の上部構造に所属するものとして批判の対象となつたのであるが、いまや関係の逆転がみられることとなつた。^(註23) この間の関係は今日においてもかわらない。現代の経済学者は——その国民所得論にみられるように——生産的労働の概念を不当に拡張し、非物質的生産に従事する個人の労働のみならず、国家の活動（行政、警察、軍事）をも生産的とみなし、あるいはサーヴィスの概念を人間だけでなく物（資本、土地、家屋、貨幣など）にも拡充しているのである。この際、スミスにおけると同じく生産的労働の本源的規定が歴史的・資本主義的規定と混同されている。ただ同じく非歴史的観点にたちながら、資本主義の生成期に属すスミスにおいてはすぐれて歴史的・資本主義的規定が本源的規定に還元されていたのに対して、現代の経済学者においてはすぐれて本源的規定が歴史的・資本主義的規定

に還元されているちがいがみとめられる。そこでスミスの生産的労働論を批判する場合にはマルクスのおこなつたように生産的労働の歴史的・資本主義的規定の面を強調する必要があるが、現代の経済学者の生産的労働論を批判する場合にはむしろその本源的規定の謬想にまでさかのぼって根本的に批判しなければならぬであろう。

注

- (1) K. Marx; Theorien über den Mehrwert. Die deutsche Ausgabe entspricht der vom Institut für Marxismus-Leninismus beim ZK der KPdSU besorgten russischen Ausgabe. 1. Teil. 1956. S. 137. (S. 285.) 以下 Theorien と略称する。カモコ内はカウツキー版（一九二三年）の頁数。長洲一二訳、二二六頁。向坂逸郎訳、二八九頁。
- (2) 『直接的生産過程の諸結果』マルクス・エンゲルス選集』第九巻、下、三六四—七頁。以下『諸結果』と略称。
- (3) K. Marx und F. Engels; Die deutsche Ideologie. 1955. S. 414. 唯物論研究会訳、五三二頁。K. Marx; Das Kapital. Volksausgabe besorgt vom Marx-Engels-Lenin-Institut. Bd. III. S. 125. 長谷部文雄訳、第八分冊、一七三頁。以下 Kapital と略称。
- (4) Die deutsche Ideologie. S. 414. 唯物論研究会訳、五三二頁。Kapital. Bd. III. S. 808. 訳、第一三分冊、一〇七一頁。
- (5) Die deutsche Ideologie. S. 28, 44, 48, 65. 『フランクス・

- エンゲルス選集』第一巻、上、二八二―二九、五一、五六、七八頁。
Kapital, Bd. III, S. 101. 訳、第八分冊、一四五頁。
- (9) K. Marx u. F. Engels; Manifest der Kommunistischen Partei. 1958. S. 30. 『マルクス・エンゲルス選集』第二巻、四、五一―三頁。Kapital, Bd. III, S. 101. 訳、第八分冊、一四四頁。
- (10) K. Marx; Zur Kritik der politischen Ökonomie. Volktausgabe besorgt vom M.-E.-L.-Institut. 1934. S. 246. 国民文庫訳、三〇八頁。以下、Kritik. と略称。
- (8) ロッセイオロクは生産的労働を物質的生産にのみとめるようであり、その点においてクローンロードを支持してゐる。(H. Kozielek; Zur marxistisch-leninistischen Theorie des Nationalinkommens. 1953. SS. 58-61. 豊川卓三、井上照九共訳、八二―八六頁。)
- (6) Die deutsche Ideologie. S. 17, 48-52, 414. 『マ・エ選集』訳、一六、五六―六一頁。唯研訳、五三二頁。
- (9) Ebdenda, S. 28, 44-45, 48, 65. 『マ・エ選集』訳、二八一―二九、五一―五二、五六、七八頁。
- (11) F. Engels; Herrn Eugen Dührings Umwälzung der Wissenschaft. 1953. S. 445. 『マルクス・エンゲルス全集』第一二巻、五三四頁。
- (21) Theorien. SS. 373-4. (SS. 425-6.) 長洲訳、二五一―二頁。向坂訳、四二二―四頁。『諸結果』四五一―二頁。
- (13) ここで生産手段、労働対象、労働手段というのは、本来の労働過程の要因としてのそれらの擬制的意義における使用である。
- (14) Kapital. Bd. II, S. 170. 訳、第六分冊、二二六頁。
- (15) Kapital. Bd. I, S. 346. 訳、第三分冊、五五五頁。『諸結果』三七三頁。
- (16) Kapital. Bd. I, S. 533-4. 訳、第三分冊、八〇四頁。
- (17) 『諸結果』四四二―二頁。
- (18) Kapital. Bd. I, S. 324, 345-7. 訳、第二分冊、五二四頁、第三分冊、五五五―六頁。『諸結果』三七三、四五二―三頁。
- (19) Kapital. Bd. I, SS. 347-8. 訳、第三分冊、五五七頁。Theorien. SS. 374-5. (SS. 426-7.) 長洲訳、二五二―三頁、向坂訳、四二四頁。
- (20) Kritik. S. 225. 訳、二八二頁。
- (21) Ebdenda. S. 227. 訳、二八五頁。
- (22) Kapital. Bd. II, S. 144. 訳、第五分冊、一九四頁。
- (23) Theorien. S. 124. (S. 264.) 長洲訳、二〇〇―二頁、向坂訳、二七一頁。
- (24) この種の見解の代表者としてつぎの人々があげられる。
一、有沢広巳・中村隆英両氏共著『国民所得』昭和三〇年、中央経済社。
二、森下二次也氏『国民所得と生産的労働』『経済評論』昭和二四年三月号。

三、崎山一雄氏「生産的労働と交通労働」『経済論叢』昭和三二年一月号。

その批判は別の機会におこなう。ちなみに、アンリ・ドゥニは自由職業家（医師、弁護士、教授、等々）や召使や官吏の労働も労働力の維持に寄与し、したがって労働力の価値の形成に寄与するかぎり生産的であるとみなしている（H. Denis; La valeur. 1950. pp. 56-57.）。もともとドゥニは労働力の価値の形成に寄与する労働は商品の生産に直接に充用される労働と同じく価値形成的であるとみるのであるが（p. 49）、このようなことは一般的にはいえないであろう。たしかに労働者の消費する物質的生活手段の生産に充用される労働は価値形成的であるが、教育費、娯楽費その他の支出によって維持されるサーヴィス労働は価値形成的ではない。商品の価値形成の機構と労働力の価値形成のそれとが単純に同一視されているのである。

(25) 生産的労働（および国民所得）についての原則的には正しいが、前注に掲げた人々の見解を批判するには不十分な理解はつぎの人々によって示されている。

- 一、都留重人・野々村一雄両氏「戦後の国民所得」『日本資本主義講座』第八巻。
- 二、上杉正一郎・広田純・田沼隆三氏「戦後日本における国民所得統計」『日本資本主義講座』第九巻。
- (26) 『諸結果』四四二頁。

生産的労働とサーヴィス

- (27) Kritik. S. 22. 訳、二七頁。
- (28) Theorien. S. 136. (S. 280.) 長洲訳、二二〇頁、向坂訳、二八四頁。
- (29) Theorien. SS. 137-9, 253, 264-5. (SS. 285-7, 391, 405-6.) 長洲訳、二二五―八頁のみ。向坂訳、二八九―九一、三九〇―一、四〇四―五頁。

II

マルクスは『資本論』第一部、第五篇、第四章（絶対的および相対的剰余価値）で労働過程の立場から考察された生産的労働の本源の規定にかわるものとして、資本主義的生産過程の立場から考察された生産的労働の歴史的・資本主義の規定を提起している。曰く「資本主義的生産は商品の生産であるばかりでなく、本質的には剰余価値の生産である。労働者は自分のためにでなく資本のために生産する。だから、彼が一般的に生産するといふだけでは、もはや充分でない。彼は、剰余価値を生産せねばならぬ。資本家のために剰余価値を生産する労働者、または資本の自己増殖に役立つ労働者のみが生産的である。物質的生産の領域外から一例をあげてもよければ学校教師は、児童の頭脳を加工するばかりでなく企業家の致富のために自ら苦役する場合に、生産的労働者である。企業家はその資本を腸詰工場にでなく教育工場に投じたということによっては、関係は少しも変わらない。だから生産的労働者の概念は、けっして活動と有

用的効果との——労働者と労働生産物との——関係を含むばかりでなく、労働者を資本の直接的増殖手段たらしめる独自の社会的な・歴史的に成立した・一生産関係を含むのである。

このような生産的労働の歴史的・資本主義的規定は『剰余価値学説史』(第一巻)においても一貫した立場をなしている。右の引用文中において、物質的生産外の学校教師が——資本関係に包摂されているというところで——生産的労働者とみなされているが、『剰余価値学説史』ではさらにこれに類する非物質的生産のもとでのサーヴィス提供者、例えば俳優、裁縫師、料理人、給仕、ピアノ製造者、著述家などがあげられている。同じ種類の労働ないしサーヴィスであっても資本関係に包摂されるか(スミスのいえばその労働が直接に資本と交換されるか、直接に収入と交換されるか)で、生産的労働ともなれば不生産的労働ともなるとされている。すると、ここに二つの規定の間にすくなくとも外見上矛盾が生じるであろう。すなわち、(一)物質的生産のもとにおいて資本関係に包摂されない生産者、単純商品生産者(小生産者)は本源的意味では生産的労働者であるが、資本主義的意味では生産的労働者でない。とされる。同じくたとえ資本関係に包摂されていても剰余価値を生産しない労働者(必要労働時間しか働かない労働者)は——これは資本主義的賃労働の本質にもとることとなるが、理論的には考えられる。——、本源的意味では生産的労働者であるが、資本主義的意味では不生産的労働者である。(二)非物質的生産のもとにおいて資本関係に包摂され

こととなる。したがってサーヴィス提供者は資本主義的意味では生産的労働者であるとはいえず、そうであるからといって剰余価値(=価値)の生産者であるという意味ではない。彼等の社会全体の生産に占める比重がスミスはもとより、マルクスの時代に比してもいちじるしく増大したということは、なんら彼等のこのような性格を変更するものではない。この点に私は生産的労働の本源的規定と歴史的規定との統一を見出しうらと思う。マルクスは『直接的生産過程の諸結果』においては、資本主義的意味での生産的労働が直接に剰余価値を生産する労働であることをあきらかにし、さらに資本関係に包摂された非物質的生産におけるサーヴィスがみぎの本来の資本主義的労働と混同されているということをあきらかにしている。

「資本主義的生産の直接の目的および本来の生産物は——剰余価値であるから、直接に剰余価値を生産する労働だけが生産的で、直接に剰余価値を生産する労働能力の行使者だけが生産的労働者である。つまり直接に生産過程で資本の増殖のために消費される労働だけが生産的である。」

「資本主義的生産では、一方では商品としての生産物の生産、他方では賃労働としての労働の形態が絶対的となる。後光につつまれ、自己目的とみなされ、無償でおこなわれるか、まわり道をして支払われていた(たとえイギリスのあらゆる自由職業家、医者、弁護士等……)多くの機能と活動とは、その内容と支払がどんなにことなっていようと、一方では直接に賃労働者に転化する。他方では、

生産的労働とサーヴィス

ているサーヴィス提供者は、本源的意味では不生産的労働者であるが、資本主義的意味では生産的労働者である。

まず(一)の点からみていくとしよう。この場合、問題となるのは、資本主義的意味での生産的労働とはいかなる意義を有するかということである。私見によれば、これは全く生産的労働の現象形態、資本主義社会特有の表現形態の規定にかかわると考えられる。そのような意味でそれはまさに生産的労働の資本主義的形態規定をあらわしている。いわば個々の資本家にとっての意味であり、また個々の資本家の総和としての社会的資本家にとっての意味でもある。それは生産的労働の資本主義的形態にもっともふさわしい生産的労働の規定である。いうまでもなく資本主義生産の目的は剰余価値の取得にある。それは必ずしも剰余価値の生産を意味しない。社会的総剰余価値が一般的利潤率にしたがって個別的資本家に取得されればよいのである。個々の資本家の手許で剰余価値が直接に生産されることを要しないのである。だから社会的総剰余価値の再分配に参与しようかぎり、商業資本家はもとより、物質的生産になら関係しない部門、芸術、科学などの部門の資本家のもとにおける労働(サーヴィスも生産的労働としての意義を有する。実際、個々の資本家にとっては彼が取得する剰余価値が彼のもとで働いている労働者の搾取によって直接得られたものか、社会的総剰余価値の再分配によるものであるかは、問うところではない。こうして剰余価値を資本家にもたらす一切の労働およびサーヴィスが生産的労働としての意義を有する

彼等——彼等の評価、娼婦から国王にいたるまでのこの種々な活動の価格——は賃労働の価格を規制する法則にしたがうようになる。……さて、資本主義的労働の発展とともにあらゆるサーヴィスは賃労働に転化し、あらゆるその遂行者は賃労働者に転化し、したがって彼等が生産的労働者としての性格を共通にするようになる。この現象は、両者を混同させる原因にますますなる。なぜならこのことは資本主義的労働を特徴づけ、かつ資本主義的労働そのものによってつくられた現象だからである。他方ではこのことは、生産的労働者を——賃労働者であるというので——たんにそのサーヴィス(すなわち使用価値としての彼の労働)を貨幣と交換する労働者に転化させる機縁を、弁護論者にあたえる。(ここでマルクスが「賃労働」とよんでいるのは、資本主義的な意味のものだけではなく、所得と交換される賃労働もふくまれていることに注意を要する。したがって資本主義的賃労働が生産的労働であるということ賃労働一般が生産的労働とみなされることもこの前後の文章で批判されているのである。)

さらに非物質的労働における労働がたとえ資本関係のもとに包摂されていても、価値をつくらぬということが生産的労働の二つの規定の統一を示すという点に関連して私がとくに重視したいと思うのは、(一)監督労働の二重性であり、(二)流通費の二重性である。

(一)生産の規模が拡大し協働がすすめば前述の如く肉体的労働と精神的労働との分離がおこなわれ、後者は監督労働(労働の指導、監

一三(一一一)

督および媒介)の形態をとる。それが本源的意味で生産的労働であることは前述した。したがって又、商品生産のもとにおいては価値形成的である。しかしすべて監督労働が価値形成的であるという意味ではない。資本主義社会においては労働の監督は単に労働の監督として労働過程の意義を有するのみならず、これによって資本家による労働者の搾取を最も効果的におこなうという資本主義社会に特有の意義を有している。そのかぎりにおいてこの種の労働は価値形成的ではない。この点はつぎにのべる純粹の流通費と共通の性格を有するのである。

「直接的生産過程が、社会的に結合された過程の姿態をとって、自立的生産者たちの個々別々の労働としては現われない場合には、つねに監督および指導という労働が必然的に生ずる。だが、この労働は二重性のものである。

一面では、多数の個人が協業するすべての労働では、過程の連絡と統一とは、必然的に、オーケストラの指揮者の場合のように、一つの司令的意志において、また諸々の部分労働でなく作業場の総活動に関する諸機能において、現われる。これは、どんな結合的生産様式においても為されねばならぬ一つの生産的活動である。

他面、——商人的部門は全く度外視する、——直接的生産者としての労働者と生産手段の所有者との対立にもとづくすべての生産様式においては、こうした監督労働が必然的に生ずる。この対立が大きければ大きいほど、この監督労働の演ずる役割はますます大き

かぎられるのである。^(註15)

(一)の問題、剰余価値をふくまない商品生産者の労働は生産的であるか、どうかの問題についてみるとしよう。資本主義社会におけるこの種の商品生産者は資本関係に包摂されていない単純商品生産者(小生産者)である。彼等の労働は資本主義的意味では生産的ではない。しかしこの種の労働も資本主義生産が一般化し大多数の労働が資本関係に包摂されるにつれて資本関係がこれに擬制され資本主義的意味で生産的労働とみなされるようになる。この点はすでに旧稿でもふれたのであるが、スマスの生産的労働の第二の定義の由来をなしている。資本主義的生産の本質的諸関係を考察するさいには……商品の世界全体、物質的生産力の——物質的富の生産の——あらゆる領域は、資本主義的生産様式に(形式的にまたは実質的に)服従している、と仮定することができるのである。この前提は極限をあらわすものであり、したがってたえずますます精密なただしさに近づくものであって、この前提のもとでは、商品の生産に従事するすべての労働者は、賃労働者であり、生産手段はこれらすべての領域において資本として彼等に対立するのである。こうなれば、労働者の労働が商品にすなわち物質的富に実現されるということが、生産的労働者すなわち資本を生産する労働者の特徴だということもできる。そして、このようにして生産的労働は、その決定的特徴——それは労働の内容とは全然無関係であり、その内容に依存しない——から区別される第二の副次規定を受けることになったのであろう。^(註16)

生産的労働とサーヴィス

い。だからそれは奴隷制度においてその最高限に達する。だがそれは、資本制的生産様式においても欠くことはできない。けだしこの場合には、生産過程は同時に、資本家による労働力の消費過程だからである。あたかも専制国家において、政府の行う監督および全面的干渉の労働が、二つのもの——あらゆる共同体の本性から生ずる共同事務の遂行、ならびに、政府と人民大衆との対立から生ずる独自の機能——を含むのと同じである。^(註17)

つぎに、(d)流通費についてみるとしよう。周知のごとく、流通費は、(a)純粹な流通費(売買費用、簿記費用および貨幣費用)、(b)保管費(包装費を含む)および(c)運輸費とにわかれるが、このうち価値形成的な費用は(b)、(c)のみである。この区別の基準は商品経済に固有であるかいなか、換言すれば純粹の流通過程に属するかいなか(すなわち流通過程にまで延長されその生産的性質の蔽われた生産過程であるか)にある。このうち前者においては価値は形成されず、後者においては価値は形成される。このように外見には同じ非物質的生産における労働とサーヴィスとみえながら、一方は価値形成的であり、他方は価値形成的でないというのは、生産的労働の本源的規定が歴史的規定の場合にもつらぬかざるをえないということであり、この点、監督労働の二重性もまたこれを示していると考えられる。すなわち資本家にとっては、一切の監督労働が利潤の取得に寄与すると考えられ生産的労働とみなされるのであるが、しかしそのすべてが価値形成的ではなく、本源的な意味での生産的労働に

要するに商品を生産する労働が生産的であるという規定は資本を生産する労働が生産的であるという規定のエレメントな段階に位している。しかし本源的規定の面からみれば、べつにこのような資本主義的擬制を想定しないでも、単純商品生産者の労働も生産的であり、したがって価値を形成すると考えられる。したがってまた彼等の労働は労働者階級の労働とならんで国民所得の源泉である。また理論的にいって必要労働時間しか働かない労働者も本源的な意味においては生産的であり、もちろん彼等の労働は価値を形成する。しかし資本主義生産の立場においては、彼等は不生産的労働者である。もし一労働者が毎年単に彼の労働賃金の等価のみを補償するとすれば、彼は資本家に対してなんら生産的労働者ではない。^(註18)しかもこの種の労働者を生産的とみなすスマスの見解のうちに重農学派に對する対立および依存と、歴史的規定からの脱落とが看取される。

たとえ労働力の価値の等価のみを生産する労働が資本主義的意味では不生産的であっても本源的意味では生産的であり、したがって又価値形成的である点に単純商品生産者の場合と同じく二つの規定の統一を見出しうらと思う。以下の二つの文章のうちに二つの規定の右にのべた意味での統一が暗示されているように思われる。

「資本主義的労働過程は労働過程の一般的諸規定を廃棄しはしない。それは生産物と商品とを生産する。そのかぎりでは、使用価値と交換価値との統一としての商品に対象化される労働は依然としな生産的である。だが労働過程は資本の価値増殖過程の手段にすぎ

い。したがって商品によって表現されるが、その場合個々の商品についてみれば、そのある可除部分において不払労働を表現し、総生産物についてみれば商品総量のある可除部分において不払労働だけを、すなわち資本家にとっては費用のかからない生産物を表現する労働が生産的なのである。^(注28)

「労働が商品を生産しうるためには、それは有用労働でなければならぬ。使用価値を生産し、使用価値にあらわれなければならない。それゆえに、また商品に、したがって使用価値にあらわれなければならない労働だけが、資本と交換される労働である。これは自明の前提である。しかし、資本のための労働の特殊的使用価値をつくりあげ、したがって労働に資本主義的生産体制での生産的労働というしるしをおすものは、右のような労働の具体的性格、すなわちたとえば鍛冶労働、靴製造労働、紡績、織布、等々というような、労働の使用価値そのものではない。資本のための労働という特殊的使用価値をつくりあげるものは、労働の特定の有用的性格ではない。いわんやその労働が対象化される生産物の特殊の・有用的屬性でもない。むしろそれは、交換価値をつくり出す要素としての労働の性格であり、抽象的労働であり、しかも、その労働が一般に一定量のこの一般労働をあらわすということではなくて、その労働の価格すなわち労働力の価値にふくまれて、いるよりも大きな量のそれをあらわすということなのである。^(注29)

要するに商品を生産するものとしての生産的労働の規定は歴史的

いう面からみると、このうち価値形成的生産がおこなわれている部分は、一の部面にかぎられ、二の部面はすべてそうでないと考えられる。(二)の(A)において価値形成を見出すのはあやまりである。まして右の表にかかげられていない部面の間活動をも包括して生産的労働の概念を拡張するのはあやまりである。この点は国民所得の概念を検討するに際してきわめて重要である。なぜなら国民所得の問題を研究するにはまずはじめに年間に形成された国民所得の総額を決定しなければならないが、この場合、いかなる生産部面の労働が価値形成的であるかという見解の如何によってその決定が異なるらざるをえないからである。私たちのみてきた立場によれば、国民所得の形成者は、本源的な意味での生産的労働者でなければならぬ。このような意味でいまのべたように右表のうち、一の部面で働いている労働者(および生産者)にかぎられるべきである。したがってこれ以外のものもあたかも価値を形成するかのようによれば、その結果、前述の本源的所得と派生的所得とが混同され、国民所得の二重計算と誇大化がおこなわれざるをえない。もともとこのようなあやまりがおかされるのは、一方では国民所得という概念のもつ「抽象性」^(注30)により、他方ではサーヴィスという概念の形態規定性の捨象へのサーヴィスによる^(注31)と考えられる。それはまた経済学的「三位一体的範式」の具的化であるともいえるし、^(注32)価値論上の基礎概念の脆弱性——使用価値(効用)と価値との区別の欠如、主観的価値論および価値概念の排除など——によるものである。価値論

生産的労働とサーヴィス

・資本主義の規定のエレメンタルな段階をあらわすとともに、本源的規定と歴史的規定との結節点を示すといつてよいであろう。前節で私たちは本源的な意味での生産的労働が生産の体制のなかで占める位置を表示したが、これを資本主義的關係を考慮して書き直すと、左の如くである。

- 一 物質的生産
 - (1) 本来的な意味での物質的生産(農業、鉱業、漁業、工業、建築など)
 - (A) 資本主義的生産
 - (B) 単純商品生産(農民、手工業者など)
 - (2) 本来的な意味でない物質的生産
 - (一) 物質的生産の内部で精神的労働のおこなわれる部面(技師、監督等)
 - (二) 物質的生産のその本来的部面の外部に流通部面への延長(運輸、商業において純粹の流通費でその労働が支払われないもの)
- 二 非物質的生産(物質的生産に関連する流通部面に運輸、商業、金融において純粹の流通費でその労働が支払われるもの、および純粹の非物質的生産(芸術、科学部門など)
- (A) 資本主義的賃労働としておこなわれるもの
- (B) 個人經營的におこなわれるもの

いままも生産的労働の二つの規定の統一の結節点を示す価値形成と

の基礎概念の誤謬がいかなる混乱を国民所得論にもたらしたかについて、いずれあらためて詳論の機会をもちたい。^(注33)

注

- (30) Kapital. Bd. I. S. 534. 訳、第三分冊、八〇四頁。
- (31) この点において、私のいわゆる本源的規定を社会的観点からみた生産的労働の規定とし、私のいわゆる歴史的・資本主義的規定を個々の資本家の観点からみた生産的労働の規定とするパリツェフはあやまっている。(コツイオレタ、パリツェフ著、豊川卓二・井上照丸共訳「マルクスレーニン主義国民所得論」、四四一―四五頁。)
- (32) 「産業資本にとっては、流通費は空費として現象し、また空費である。商人にとっては、流通費は彼の利潤の源泉として現象するのであって、この利潤は——一般的利潤率を前提すれば——流通費の大きさに比例する。だから、この流通費に投ぜられるべき出資は、商業資本にとっては生産的投資である。だから、商業資本の買う商業的労働も、商業資本にとっては直接に生産的である。」(Kapital. Bd. III. S. 333. 訳、第九分冊、四三一―頁。)
- (33) たとえば、教師・俳優については、Theorien. S. 374. (SS. 435-6.) 長洲訳、二五二頁、向坂訳、四二二―四頁参照。
- (34) もっとも商業資本家の取得する利潤は産業資本家の生産した剰余価値(M)の一般的利潤率にしたがっての再配分であるが、物質的生産に関係しない純然たる非物質的生産のもとで資本家によって取得される利潤は国家によって徴収される租税のように社

会全体としての剰余価値と賃金——要するに国民所得 (V+M) ———の一部分を含む。なお純然たるサーヴィス労働者の賃金が生産的労働者の賃金によって規制されることは本文に引用される注 (36) のマルクスの文章に示されてゐる如くであるが、これをはじめて指摘したのはスミスである。『国富論』第二篇第三章の冒頭の部分。マルクスは『剰余価値学説史』においてこれをしばしば指摘してゐる。(Theorien. S. 122, 134. [S. 262, 276.] 長洲訳、一九九、二一六頁、向坂訳、二六九、二八二頁。また Die deutsche Ideologie. S. 413. 唯物論研究会訳、五三〇頁。なお、E. Canham; A History of the Theories of Production and Distribution in English Political Economy. 1924. p. 22. 参照。) この種のサーヴィス労働者によって利潤がその部門の資本家にもたらされる仕組は商業資本のもとにおけるとはほぼ同一である。すなわちサーヴィス労働者に支払った賃金は、当然その消費者の支払う価格によって回収されねばならぬが(いまこの部門における不変資本の存在を度外視する)、しかしそれ以上の価格が支払われねばこの部門の資本家の所得(利潤)は発生しない。消費者の支払う価格の源泉は国民所得 (V+M) である。(だから国民所得は物質的生産部門の生産物と一般にサーヴィスとに支出されることとなる。) いまサーヴィス労働者の賃金はその労働力の価値に等しいとすれば、彼はみずからの労働力の価値の等価を生産しないといへ、自己に支払われた賃金を回収せしめるに

必要な時間以上働くことで搾取される。また国民(消費者)はサーヴィスに対して資本家がサーヴィス労働者に支払った賃金以上の価格を支払うこと(≠不等価交換)で、搾取される。このような二重の搾取がみられる点に商業部門の資本家によって取得される利潤とは相異なる点がみられる。(商業利潤は個々の商業資本家によって商品が生産価格どおりに、社会全体としては価値どおりに販売されることで実現される。) この点において、サーヴィス労働者の搾取のみを指摘するパリュツェフの見解は不十分ではなからうか。(『マルクスレーニン主義国民所得論』、一五七—一六〇頁。) なお右の点においてサーヴィス労働者の所得が二次的、派生的所得であることがみとめられねばならぬが、これは必ずしもあきらかではない。国民所得論の基礎をなす虚偽の概念はここからうまれる。「労働を以てすると否とを問わず直接に再生産に携わらない社会成員はすべて、年々の商品生産物における彼等の分前を、つまり彼等の消費手段を、生産物を第一番に入手する諸階級——生産的労働者、産業資本家および土地所有者——の手からのみ引出すことができる。そのかぎりでは彼等の収入は、実質的には、賃金(生産的労働者の)、利潤および地代から派生したのであり、したがって、右の本源的收入に対しては派生的収入として現象する。だが他面、この意味でのかかる派生的収入の受領者たちは、王、僧侶、教授、淫売婦、兵卒などとしての彼等の社会的機能によってこの収入を得るのであり、したがって彼等は、彼等のかかる機能

を自分の収入の本源の源泉だとみなすことができる。』(Kapital. Bd. II. SS. 374-5. 訳、第七分冊、四八五頁。)

(35) 『諸結果』四四〇頁。

(36) 同、四四三—四四頁。資本の賃労働者となる官吏については、四四五—四六頁参照。

(37) Theorien. S. 119, 127, 374-5. (SS. 258-9, 268-9, 426-7.) 長洲訳、一九四、二〇五—六、二五二—三頁、向坂訳、二六六、二七四—五、四二四頁。

(38) Kapital. Bd. III, SS. 418-9. 訳、第一〇分冊、五四四—五頁。

(39) 都留・野々村両氏および上杉・広田・田沼三氏のそれ自体としては正しいが、生産的労働に関する二つの規定の関係について説明はもとより問題意識すらもたれない点においてきわめて不十分な見解にくらべると、副田満輝氏の見解はこの点について積極的見解を吐露された点で注目される。

副田満輝氏は生産的労働に関するマルクスの規定として、『資本論』におけるもの(同氏によれば『日本資本主義講座』での都留氏たちの見解はこれに立脚する。)と『剰余価値学説史』(第一巻)におけるもの(同氏によれば、有沢・中村両氏の見解はこれに立脚する。)とが一見対立し矛盾するかのようになって実はそうではなく統一的なものであるとされる。(都留氏たち、有沢・中村両氏の文献については、注〔24・25〕参照。) すなわち前者を「労働過程に即

生産的労働とサーヴィス

する一般的规定」≡「質料的规定」とされ、後者を「価値増殖過程に即する特殊(資本主義)的规定」≡「形相的规定」とされる。

「生産的労働と不生産的労働」『経済学研究』二二巻四号、昭和三年三月、二頁。これはちょうど私のいわゆる「本源的规定」と「歴史的规定」とに該当する。(ちなみに二つの規定の統一的理解の必要を強調した私の論文『生産的労働』(以下)は——本文冒頭にもわたるが——昭和二七年五月に発表され、『古典派経済学と

マルクス』昭和三〇年三月刊、に収録された。) 問題はむしろこの二つの規定の統一的理解にある。「この質料的规定を踏まえて、さらにこのうえにその形相的规定が加えられて、ここに始めて十全な資本主義的规定がえられるのである。』(二五頁)とのべられている如くである。氏がこの統一関係を証するものとして流通費における純粹なものとしからざるものとを区別する生産的労働の本源的规定をあげられているのは、私の本文における展開の一部分と照応する。「マルクスにおいては商業活動は本質的には非生産的であるとされるが、それは何を根拠としてであるか、他方、純粹の商業活動に随伴する諸活動のうち例えば、商品の保管、荷造り、輸送業の諸労働は生産的であるとされるが、それは何を根拠としてそう言われるのか。この区別を決めるものは、マルクスが言うように、剰余価値を生産するかしないかということではなくて、何よりもまず、財貨の荷造りや輸送は一般に、生産行為であり、商品の売買は売買であって一般に生産ではないという簡単なことから

来ていると私は思っている。つまり使用価値に場所的その他の変化をあたえればこそ生産の一部であり、またそれであればこそ、価値が附加され対象化されると見ることができるのである。生産的労働の一般規定または質料規定を抜きにしては、この間の区別はまったく不可能であると思う。生産の一般的规定から出発することが必要である。そしてこれこそ資本論の立場である。」(一五頁。傍点II遊部。)

だがこの点は私が右の論文を著書に収録する際にあなたに附加した注のうちですでにつきのようになっている。「これは一つの臆説であるが、流通費についてこれを純粹の流通費としからざるものに分け、前者は生産物の価値を形成せず後者は価値を形成するとする見方の基礎には、生産的労働に関する第三の規定「物質的使用価値をつくるものとしての生産的労働という規定」ないし労働過程論が介在しているのではなからうか？ すなわち純粹ならざる流通費は生産的労働の第三の規定にかかわり、労働過程に属し包摂されるとみられるがゆえに価値を形成しうる。しかるに純粹な流通費は全く商品生産にのみ固有の費用であって、本源的な人間生活の永遠的自然条件、換言すれば人間と自然との間の質料変換にかかわらないから価値を形成しないと考えられる。そのような意味ではすべての商業労働者を以て——スミスのごとくに——生産的労働者とみなすことはできないであらう。」(一七頁〔注一六〕)

民所得という概念の偽購性をあきらかにしたものであるが、これによって又一般に価値(商品)をつくる労働II生産的労働という規定が一つのエレメンタルな「抽象的」規定であることをしりうるであらう。

(46) Kritik. S. 23. 訳、二九頁。

(47) その批判のためには、Kapital. Bd. III. Abschn. 7. Kap. 48. 参照。

(48) ここではこの種の意図を有される広田純氏の試論をかかげておきたい。「国民所得の概念」『経済評論』昭和二年二月号、「国民所得論—現行概念の批判」『講座近代経済学批判』第三巻。

—一九五七・一〇・八—

【附記】 本稿の初校中、野々村一雄氏「生産的労働の概念」(思想「二月号」)をみる事ができた。ここでは一言するにとどめなければならぬが、野々村氏はこの論文で私の論及した有沢・中村両氏の見解や副田氏の見解について批判されている点で注目される。ここでは氏の当初の原則的に正しい見解が具体化されているのみならず、しかしいまだこの種の批判をおこなうには不十分であるように思われる。「生産的労働の決定的な徴表は、それが物質的財貨の造成に直接むけられることである。」(六八頁)とのべられるのは

(40) Theorien. S. 373. (SS. 424-5.) 長洲訳、二五〇—一頁、向坂訳、四二二—三頁。

(41) Erenda. S. 125. (SS. 265-6.) 長洲訳、二〇二—三頁、向坂訳、二七二頁。リカードは労働力の等価のみを生産する労働者を不生産的とみなした。「これこそ資本の理論と実践とである。」(S. 369. [S. 294.] 向坂訳、二九八頁。)

(42) 『諸結果』四四〇—一頁。

(43) Theorien. SS. 363-4. (SS. 415-6.) 長洲訳、二三九頁、向坂訳、四一四頁。

(44) H. Koziolek; Zur marxistisch-leninistischen Theorie des Nationaleinkommens. 1953. S. 34. 訳、五〇頁。なお、一四九頁におけるマリツェフの見解。J. Eaton; Political Economy. 1952. p. 168. 横山正彦訳、三四四頁。

(45) 「全社会の収入をみれば、国民所得は賃金プラス利潤プラス地代から、つまり総収入から成りたつ。とはいえこれも、全社会は資本制の生産の基礎の上では資本制の立場に立ち、したがって、利潤と地代とに分解する収入のみを純収入とみなすというかぎりにおいて、抽象である。」(Kapital. Bd. III. S. 895. 訳、第一三分冊、一一八四頁。)

マルクスによれば、総収益 (Rohertrag) 又は総生産物 (Rohprodukte) = C + V + M 総収入 (Rohelinkommen) = V + M 純収入 (Rein einkommen) = M である。右の引用句の意味は国

私の見解に符合する正しい見解であるが、それでは私が本文でのべたマルクスの二つの規定の間の(表面的)矛盾はどう解されるかという点、本文の注(31)に引いたマリツェフの見解と同じであって、本源的規定II社会的観点(「社会的総資本の見地」、歴史的資本主義的規定II「個別的資本の観点」とされている(六三—六四頁)。だがこのマリツェフII野々村氏の解釈は抽象的にすぎ、またそれ自体として問題である。もちろん社会的資本の観点と個別的資本の観点とは同じでないが(たとえば『資本論』第二部の第一、二篇と第三篇との相違にみられるごとくである)、しかしマルクスの二つの規定の関係はこの両観点の差異を示すとはどうしても考えられない。ちなみに野々村氏が同じく典拠とされている山田秀雄氏の見解(「生産的労働について」『経済研究』六巻二号、昭和三〇年一月)もこの点私には納得できない。ただ今度もういちど山田氏の論稿をよみかえしたところ、二つの規定の関係に関連して流通費についての指摘があり、また両規定間の矛盾の解決のための「批判の拠りどころ」が本源的規定であることを指摘されているのを見出した。もっともいずれも指摘だけであるが、このことはここに示しておかねばならない。

—一九五七・一一・一一—